

反ファシズム統一戦線としての人民戦線については、共産主義の諸潮流のなかでもその評価についていくつかの傾向と分岐があった。トロツキーと第四インターナショナルを準備していたグループは、一九三五年のコミンテルン第七回大会当時から人民戦線に強く反対していた。たとえば『ニュー・ミリタント』一九三五年八月三日号に掲載された、国際共産主義者同盟国際書記局とオランダ、アメリカ、フランス、カナダの諸党によって発表された「第四インターナショナルのための公開状」では、このように書かれている。

ドイツでの崩壊の後に共産主義インターナショナルは、あらゆる犠牲を払って、第三期の冒険主義政策のかわりに統一戦線という降伏政策をとった。ところが、こうした最近の転向が最大限にくりひろげられたフランスでの経験は、共産主義インターナショナルがさまざまな矛盾とシグザグに面しながらも、プロレタリア革命に対するブレーキという機能だけしか果たすことができなかつたことを証明している。……共産主義インターナショナルは、改良主義と平和主義の最悪の提唱者となり、社会党内で左翼に反対して右翼に事実上の支援をあたえ、プロレタリア前衛の士気を阻喪させ、ファシストの暴挙のための道を清めている。

人民戦線について、ほぼ全面否定である。トロツキーものちには人民戦線を厳しく批判するが、一九三五年一月に執筆した「人民戦線ではなく行動委員会のために」では次のように書いている。

人民戦線は、現在の形態においては、恥知らずにも労働者民主主義をふみにじっているばかりでなく、形式的民主主義すなわちブルジョア民主主義をもふみにじっている。急進派の有権者の大部分は、勤労者の闘争に参加しないし、したがってまた人民戦線にも参加しない。ところが急進党は、人民戦線のなかで対等な地位ばかりでなく、特権的地位をも占めている。労働者の諸党は自己の活動を急進党の綱領に限定せざるをえないのである。……現在の形態のままの人民戦線は、プロレタリアートの政治的搾取者（改良主義者とスターリン主義者）と小ブルジョアジーの政治的搾取者（急進派）とのあいだの階級協調の機関にほかならない。

「公開状」とはことなつて、トロツキーの個人論文は、「現在の形態においては」という条件をつけているように、人民戦線を全面的には否定していない。続けて彼は人民戦線のあるべき姿をこのように提起する。

戦線とは、この言葉がしめしているように直接行動による闘争のための組織である。……はたして人民戦線は「民主主義」の擁護を目的としたものであるか。……人民戦線の指導部は闘争している大衆の意志を直接的かつ無媒介的に反映するものでなければならぬ。

行動委員会をどのようにして編成するか。きわめて簡単である——選挙によって。

プロレタリアートは、ファシズム、ラヴァルのボナパルチスト体制、帝国主義者の戦争陰謀、その他のすべての抑圧と暴力の諸形態に反対して、どんなものでも共同して闘争する権利を否認しはしない。階級意識のある労働者が現実的または潜在的な同盟者に提出する唯一の要求とは、行動を通じて闘争することである。……

共産主義インターナショナルの最近の大会は、ディミトロフの報告に関する決議において、人民戦線の大衆的支柱として被選出行動委員会を支持することを表明した。

これはこの決議のなかでのおそらく唯一の進歩的思想である。だがまさにそうした理由でスターリン主義者は、これを実行する措置はなにもとっていない。スターリン主義者がこうした措置をとろうとしないのは、ブルジョアジーとの協調が打ち切られるのを恐れているからである。(傍点原文)

ファシズムや戦争に反対して、階級意識が鮮明な労働者、改良主義的な労働者、小ブルジョア的な市民と、それぞれを代表する政党が共闘する場合、なぜ反対するのか、どのような手段で反対するのか、目的達成のあとに、共闘した諸階級・諸階層、諸団体の関係はどうなるのかというのは重大な問題である。先行する時期における軋轢や対立は容易に解消する問題ではない。トロツキーは「行動を通じて闘争する」行動委員会を次のように描いている。

大衆というものは自分たちの思想、伝統、集団、組織をすべてそのままの形としておいて闘争にはいりこむものである。それでもどの党も依然として存続し闘争を続ける。いうまでもなく行動委員会の選挙のあいだも、各党は自党の党員を選出しようと努めるであろう。行動委員会は多数決による決定(党と分派集団の完全な自由が与えられているとして)を行なう各党に対する関係では行動委員会は革命的議会と呼ばれるよりもよい。この革命的議会から各党が除外されるのではなく、各党はこの革命的議会の前提条件となっている。それと同時に各党は行動のなかで試練され、大衆は腐敗した党の影響から解放されることを学ぶのである。(傍点原文)

「大衆というものは自分たちの思想、伝統、集団、組織をすべてそのままの形としてお

いて闘争にはいりこむものである」という指摘は重要である。多様な階級・階層が反ファシズムという一点で共闘を始めるとき、それぞれの「思想、伝統、集団、組織」を維持したまま参加するために、それらのあいだの確執を解決するためには深い思想と高度な手段が必要である。下からの統一戦線戦術は、共産党の価値観の強制であり、上からの統一戦線戦術は、各党・団体間の妥協に終わる危険性が高い。トロツキーの行動委員会議論は、下からの統一戦線戦術と上からの統一戦線戦術を止揚する可能性を持っているのだが、問題はそれを現実化する思想である。本論文の「序」でふれた佐藤昇の「人民戦線再評価の問題点」は、イタリア共産党のルーチョ・マグリが書いた「人民戦線の経験の意義と限界」において提示された論点を紹介しながら、次のように論じた。

マグリによれば、その弱点・限界とは人民戦線政策が主として防衛的なものにとどまり、防衛的な段階から攻勢的な段階への、反対派から権力獲得への移行の役に立たなかったことである。すなわち人民戦線政策はそれまでのコミンテルンの戦術の特質を成していた民主主義と社会主義との峻別——民主主義革命から社会主義革命へという二段階革命の観点はあっても、民主主義のための闘争を通じて社会主義への道をきりひらく、民主主義に新しい階級的内容と、攻勢的な性格をあたえつつ、社会主義に接近する、という民主主義・社会主義革命の見地を欠いていた伝統的発想の克服の第一歩であったが、人民戦線政策においてはこの克服は必ずしも充分なものではなく、そこにはなお民主主義と社会主義とを峻別する発想が残存しており、それがこの政策全体に防衛的性格をあたえる結果になったというのがマグリの主張である。

事実、周知のように、ディミトロフの報告においても、終局的にはソヴェト権力だけが救いをもたらすことができる、とされており、革命の方式として依然としてソヴェト方式が固執されていたが、そのため人民戦線と社会主義変革とがきり離され、前者を攻勢的なものに発展させる道が封じられ、結局それが防衛的なものにとどまってしまうことは、すでにわが国でも多くの論者によって指摘されてきた。マグリはこれを、ソ連の経験に対して独自の立場において西欧での社会主義革命の新しい特徴をめぐる現実的な論議をはじめめる能力がなかったこと、と特徴づけ、それはとりわけ、経済の面での綱領的諸目標が不明確だったことにあらわれていると説いている。要するに構造改革的視点の不在と言いかえてもよいであろう^⑤。

たしかに人民戦線戦術を決定するコミンテルン第七回大会の準備過程で、民主主義をと

らえ直そうとする萌芽はあった。しかし第Ⅰ部でみたように、それはトリアッティによって提起されたものの、コミンテルンによってほとんど無視されたといつてよい。また「ソ連の経験に対して独自の立場において西欧での社会主義革命の新しい特徴をめぐる現実的な論議をはじめめる能力がなかった」ことも事実であるが、能力以前にそのような問題意識さえ提出されていなかった。戦後のイタリア共産党と、グラムシの理論を重視する日本の構造改革派が、人民戦線という壮大な失敗のなかからも、わずかな契機をとらえて社会主義と民主主義の関係について新しい思想的立場を提起したことは、戦後思想史のなかで重要な位置をしめている。民主主義を制度や政策としてとらえるのではなく、集団と集団のあいだ、集団と個人のあいだ、個人と個人のあいだの矛盾を解決する運動と考えた場合、社会主義にとって民主主義は内在的な課題となる。しかし人民戦線に「民主主義のため

の闘争を通じて社会主義への道をきりひろく、民主主義に新しい階級的内容と、攻勢的な性格をあたえつつ、社会主義に接近する」という民主主義・社会主義革命の見地を欠いていた伝統的発想の克服の第一歩」を求めることは、ほとんどないものなかりではなかったか。一方でトリアッティは、スペイン内戦において共産党は少数派であったにもかかわらず、ソ連邦の軍事援助を背景に右派と手を結び、人民戦線左派のアナキスト「ドウルテイの友」とマルクス主義統一労働党に血の粛清を加えた責任者であったことも、イタリア共産党の民主主義論を検討する場合の材料としなければならない。

日本の人民戦線運動の研究の中心となった人々は、トロツキーが行動委員会で示したような方法論や、構造改革派のような民主主義に関する思想的深化には関心はなかった。コミンテルン第七回大会決定と「日本の共産主義者への手紙」に対応する運動や先行する動きを捜し出し、日本にも人民戦線運動があったことを証明することに終始している。それらの人々をふくめて、人民戦線戦術を高く評価する論者たちは、なぜかディミトロフが一九三九年、ドイツ軍がポーランドに侵攻し、英仏との戦争が始まったあとに書いた「戦争と資本主義諸国の労働者階級」には言及しない。

変化した情勢と労働者階級の新しい任務は、また共産党の戦術をそれにおうじて変更させることを要求している。過去数年間に遂行されてきたプロレタリア統一戦線と統一人民戦線の戦術は、プロレタリアートと勤労大衆に、一連の国で資本と帝国主義的反動の攻勢を一時的にいくとめる可能性をあたえた。それは、スペイン人民が二年半にわたって国内反動と外国干渉者とにたいする武装闘争をおこなうのを助けた。それは、フランスのプロレタリアートに、重大な社会的獲得物をかちとる可能性をあた

えた。人民戦線運動は、都市農村の広範な大衆の積極性をめざめさせ、反動的徒党に對抗して自分自身の利益を守りぬくための闘争に大衆を立ちあがらせた。この運動のおかげで、ヨーロッパ戦争の勃発を一時遅らせることができた。

統一人民戦線の戦術は、いまでも中国では完全に適用できるし、また、その人民が民族独立のためにたたかっている植民地国や従属国でも同様である。

しかし、その他の諸国については、この戦術は、現在の戦争以前にそれが遂行されてきた形態では、もはや適当ではありえない。戦術を変更することが必要になったのは、情勢と労働者階級の任務が変化したからであり、また、以前に人民戦線に参加していた諸党の指導層が帝国主義戦争に関連して採用した立場のためである。

統一人民戦線の戦術は、反動と戦争に反対する共産党と社会民主党や小ブルジョア的な「左翼民主主義的」、「急進的」諸党との共同闘争を前提としていた。しかし、これらの党の上層部は、いまでは帝国主義戦争を積極的に支持する立場に公然と移行してしまった。(傍点原文)

ディミトロフのいうように、情勢が変化したのであるから、戦術が変更されるのは当然である。人民戦線戦術は一九三九年に終了した。人民戦線は戦争勃発までの一時的な戦術であったのである。この基準を日本に当てはめれば、日本では一九三七年七月に戦術を転換すべきだったことになる。ディミトロフの人民戦線の総括が「ヨーロッパ戦争の勃発を一時遅らせることができた」であって、ファシズムを打倒し、戦争をくいとめることができなかつた、ではないことは、失敗や敗北を認めたがらないスターリン主義者の一般的な総括スタイルであるけれども、文言通り受けとめれば、人民戦線の目的は「戦争の勃発を一時遅らせること」であったことになり、コミンテルン第七回大会の報告と決定に書かれた人民戦線を通してのプロレタリア独裁という戦略的普遍性は飾り物であったことになる。ディミトロフはこの論文で、次のようにも書いている。

いまでは、労働者階級、農民の基本的な大衆、都市労働者、進歩的インテリゲンツィアの団結は、これら諸党の指導部を除外し、またその意志に反して、帝国主義戦争と反動に反対する闘争にもとづいて、下からの統一人民戦線として実現することができ、また実現しなければならぬ。このような大衆の統一闘争戦線は、帝国主義の社会民主主義的、「民主主義的」、「急進的」召使いどもに反対して、労働運動内におけるこれらのブルジョアジーの手先の影響を克服し、彼らを勤労大衆から孤立させるために最も断固としてたたかうことなしには、実現することはできない。(傍

点原文)

一九三五年以前の用語と論理である。もっとも、かつて社会民主主義者を帝国主義の支柱と規定したことは誤りであったが、現在の社会民主主義者の戦争遂行協力はまちがいないから、今回の戦術転換は正しいとの弁明があるであろう。しかしこの論文には、人民戦線運動を経験したことによる思想的深まりが見られないのである。社会民主主義の影響下にある労働者を共産党が獲得するよりも、戦争熱にあおられている人々を獲得することの方がはるかに困難である。しかしそれについてのディミトロフの方針は、「真の事態を大衆に説明し、説明し、かさねて説明すること」、「腐った降伏主義的分子をその隊列から一掃し、鉄のポリシェヴィキの規律を打ち立てること」という類である。「帝国主義戦争と反動に反対する真に広範な運動は、共産主義者が大衆のただなかで活動し、たたかい、大衆の気分を注意ぶかく見まもり、大衆の声に敏感に耳をかたむけ、大衆の必要や苦しみに心をつかう場合にだけ、それを首尾よく展開することができる」というあたりが、やや大衆運動的であるが、大衆に対しては徹底して前衛であって、また精神論のレベルにすぎない。すなわち、思想的にはコミンテルン第七回大会がセクト主義と批判した第七回大会以前の状態に逆戻りしたのである。第七回大会のセクト主義の自己批判はポーズにすぎなかった。コミンテルン第七回大会と人民戦線を高く評価する人々にとっては、その象徴的指導者であるディミトロフの一九三九年の論文「戦争と資本主義諸国の労働者階級」は、できれば隠しておきたい存在なのであろう。

一九三六年一二月の弾圧で、『労働雑誌』の関係者は和田四三四を中心とする日本共産党中央再建準備委員会に関係しているとして検挙された。内野壮児たちへの取り調べは、当初、和田四三四らの再建運動に関係していることを立証しようとする立場から行なわれた。しかし事實は、内野壮児が用心して『労働雑誌』の事務所ではなく外で会い、内野は「話をしてこれは駄目だと思った。政策がない。で、たいした話はしないで追いついたんです。」ということであった。大衆運動の世界で育ち、検挙をくぐり抜けて共産党再建の事業にたずさわった和田が、全協でも理論派で知られた内野から「政策がない」と評価されたことはやむをえないかもしれない。『労働雑誌』を党中央再建運動とむりやり結びつけることを断念した当局は、反ファシズム統一戦線の運動を、すべてコミンテルンの指令であるという論理で弾圧することに転換した。一九三七年のことである。内野壮児たちも、党中央再建運動とはかかわりなく、治安維持法第一条で起訴されることになったのである。一九三七年一二月から翌年にかけての、いわゆる人民戦線事件も同様であった。宮

西直輝は語る。

昭和十一年（一九三六年）十二月五日の一斉検挙は全国的な人民戦線運動に対する弾圧なんだな。それは各地で個人々々がやっていた人民戦線の試みなんだな。そのなかで港南の運動がいかに優れたものであったかを評価しなければならぬのではないか。それが野坂のコミンテルン第七回大会の報告から出てきた指令によって日本の人民戦線運動が起こったと日本の文献学者は思っているようだけれど、文化戦線の分野ではナルプ解体直後から分散戦術に転換しているんです。だから関西でも統一的な連絡体制はとらず、京都と神戸は連絡をとっていたけれど、大阪とは連絡をとらないことにしていた。これは辰巳経世の指導だったと思うけれど、敵の力が強大で味方の勢力が弱い時期に統一的な中央集権組織の形態をとるとすぐ弾圧を受ける、その場合は徹底して分散せよ、というのが辰巳氏の意見であった。ですから京都では『土曜日』とか『世界文化』とか独自の活動をやっていたし、大阪でも個々に活動していた。東京では独立作家クラブなど統一組織をつくったりしましたが、私はこれに反対だった。またそういう一つの組織に統一すると弾圧を受けていっぺんにつぶされる、ゲリラでいかなあかんと思っていました。

そういう動きのなかで、昭和十一年（一九三六年）にコミンテルン七回大会の人民戦線決議が表面化するんですが、これでいちばんよろこんだのは特高じゃないかな。つまり人民戦線といわれる運動は全部コミンテルンの決議と結びつけたかたちで、合法的な運動も非合法にする最も大きな原因になっていったわけだ。だからコミンテルンが人民戦線の方針を決議したこと自体、私は大きい疑問を持っているんやけどね。

○。

辰巳経世は、運動史のなかでは本格的な記録の残されていない人物であるが、港南の運動のチューター役をふくめ、情勢を洞察し、戦略を定めるうえで重要な役割を果たしたようである。弾圧が厳しい時代に、自立した運動が各地で分散して展開されていると、官憲も一網打尽にはできない。そのような状態で、宮西の言う通り、コミンテルン第七回大会決定は日本の官憲にとっては好都合だった。第II部や、第III部第七章でみたように、コミンテルンとは無関係に、合法左翼を中心にして生活レベルの課題や反ファシズムを掲げて、現場の日本共産党員をふくめて諸勢力の共同行動は進展していた。日本共産党中央はそれに対して、妨害者としての役割を果たすことが多かった。ヨーロッパにおいても、反ファシズム統一戦線の提唱は社会民主主義勢力によって行なわれ、共産党がようやく追隨したこ

とは第I部でみた通りである。

本文では行論の都合上、簡略化せざるをえなかった米よこせ運動における日本共産党の役割について検討してみよう。この問題については、ねず・まさしと、運動の中心になった山本秋とのあいだに論争が行なわれている。米よこせ運動を一般書籍ではじめて高く評価したのはねず・まさしの『批判日本現代史』（日本評論社、一九五八年）である。ねずは冒頭で「米よこせ運動は、誇張なしにいつて、その組織・形態、そのあげた成果において、なかなかすばらしいものであった」として、この運動の概略をみずから集めた資料で再現した。このなかで日本共産党について言及しているのは三か所である。

しかしこの運動の指導部にいた若干の共産党員や同調者の間に、重大な意見の対立がおこった。消費組合の業務や運動にたずさわっている人々は、「くえない大衆は米をほしがっている。それが第一の要求なのだ」といつて、この請願運動を米の払下げだけに限り、そこに大衆の精力を集中し、また当局に挑発や弾圧の機会を作らせず、合法的な運動の形式をとつて、米だけを獲得する独立の運動とすべきだ、と主張した。

これにたいして、別の者は、戦争拡大の前夜にあつて、米の問題も政府の軍用貯蔵と関係があるので、目標を米だけに限らず、戦争反対と結びつけて、反戦デーに挙行すべきだ、と政治主義的な主張をした。また八月五日附の日本共産党機関紙『赤旗』をみると、七月二三日におこなわれた東京米よこせ会の代表者会議の記事の結びにおいて、「党員は必ずこの闘争の中心に立ち、日本共産党のスローガンの下に指導しなければならぬ」とかいつている。このような政治主義、何でも共産党の運動にしてしまわなくては気のすまぬ指導者意識、このような意見を党はもつていた。「これも党の運動ですから、弾圧して下さい」といわぬばかりのやり方であった。しかしはげしい討論のち前者の主張が、政治主義者にも理解され、前述のように目標を払下げ米に限つて、八月一日にデモをおこなうことに決定された。(一二六頁) 三三

警視庁は、この運動を共産党……の指導のもとにおこなわれた運動と見ていたようだ。またそう見るほうが、弾圧に都合がよい。……それにはちょうどこの時、恰好の材料が提供された。『赤旗』の八月一五号は「開院式の当日、市町村役場、県庁、議会に向つて、大衆的デモと飢餓行進を起せ」といつうアピールをのせた。『赤旗』にのせるくらいであるから、それ以前に指令が発せられたにちがいない。それは直ちに当局に掌握されたるう。ひそかに米よこせ運動の幹部が、議会へむかつて五千人の

請願デモを計画し、準備活動をしている時、この記事は、それを「すっぱぬいた」ものと、みることが出来る。一種のスパイ行為である。当局はよい口実を得た。(一一九頁)

三二年テーゼは発表されたが、それを党は実行したろうか。三二年の春から夏へかけての米よこせ運動のような大衆運動(これとても党が指導したものではないが)は、このテーゼと同じ趣旨の運動であったが、それは不幸にして、最初にして最後のものとなった。三二年テーゼが発表された後でも、極左主義やセクト主義は清算されなかった。(一二六頁)

山本秋は、これらの点について『昭和米よこせ運動の記録』(白石書店、一九七六年)で反論した。第一の点で、政治主義的な主張をしたとされる一人である山本秋は、「戦争反対をとりあげたこと自体は、誤りだったとは思わない。問題は、それを生の形でしか提起できなかった弱さにあった」とする(一〇六頁)。後半については「党が党の機関紙上で党員にたいして党のスローガンにしたがって大衆闘争の中心に立てと訴えることは当然のことで、それをしも否定するならば党の存在も党機関紙の存在をも否定するほかない」と正面から反対した。

これは一般論として正論であるのだが、ではなぜ山本秋が紹介している松本健二の山本宛の手紙にあるように、柳田春夫は党中央に対して「闘いが発展しないうちに弾圧されるのを警戒し、『赤旗』紙に掲載させぬよう」連絡していたのか(二七八頁)。山本は「それ相応の配慮が苦心されていたのであって決して無神経だったとはいえない」(二七九頁)というが、たしかに『赤旗』では消費組合の名前はできるだけ抑えられてはいるけれども、ねずみが批判の第二点で指摘しているように、この運動が共産党や共産主義者の指導によるものであることは毎号のように強調されている。ねずみは『赤旗』八月一五日付けを問題にしているが、八月一〇日付けでも第一面に「臨時議会反対の大衆的飢餓行進を組織せよ」の論説と、第四面に「飢餓と抑圧と戦争準備に反対する農民闘争 第六十三議会に反対して、米をよこせ! 土地取上反対! 小作料税金の全免! 借金棒引!の大衆闘争を組織せよ!」の特集を組んでいる。

八月一六日、関消連本部で開かれた東京地方米よこせ会の全市代表者会議が官憲に襲われ、東京地方米よこせ会の南浩栄代表(関消連中執)、柳田春夫財政部長(関消連書記長)、松本健二組織部長、北添忠雄宣伝部長ら一九名が検束された。その日の午前中には菊田一雄日消連機関紙部長も検挙されている。中心人物は長期間拘留され、事後逮捕された

山本秋の起訴留保・釈放は半年後のことになる。この弾圧はねずが言うように秘密指令が当局に掌握されたからかもしれないが、『赤旗』一〇日付けですでに「臨時議会反対の大衆的飢餓行進」が提起されていたのである。八月一日に農林省へ四百名がおしかけ、代表団が米穀部長、計画課長などと四時間近く交渉し、ついに譲歩をかちとって米よこせ会は意気が上がっていたから、官憲としては帝国議会へのデモはなんとしても許すことはできず、事前の弾圧となった。

『赤旗』による事前の煽動を「一種のスパイ行為である」ときめつける論理は、戦前・戦後を通じて日本共産党が他派を批判するときに使用する常套手段であるが、ねずはそれを逆に共産党に投げ返しているわけである。スパイ行為と規定することには疑問はあるが、山本がいうように『赤旗』に配慮があったとはいえない。山本も「スパイ行為」批判には反論していないのである。ねずの『現代史の断面・日本のファシズム』（校倉書房、一九九一年）の第一章「米よこせ運動」は山本の反論を取り入れて執筆されているが、「まさにスパイ的行為といふべきだろう」と強調されている。

ねずの批判の第三点について、山本はこうコメントしている。

ねずが米よこせ運動を三二年テーゼと同趣旨としていることは正しい。その成功した実行の最初の、また最後の事例に終ったとしてもそういう事もないことはない。しかし、「これとても党が指導したものではない」といっていることは問題である。ねずがこういうのも、党が指導に関係していたことを全面的に否定しようとしたのではなく、指導のよい部分がむしろ党にはなく、逆に党の指導が悪い影響（弾圧を挑発した等）を招いたといおうとしているのだろう。しかしもし党が全く指導しなかった闘争であったとしたなら、米よこせ運動は、ねず自身が「すばらしいもの」と評価し、今日わざわざ筆をとって紹介するに値するような運動になったかどうか。（二七六頁）

山本秋は戦後、多数派を結成したことを自己批判させられ、その後、転居にともなう事務処理の混乱で党籍が消滅したが、少なくとも一九八〇年代までは日本共産党支持を明言していた人物である。だからこの文章も歯切れが悪いのかもしれない。

米よこせ運動は関消連が提唱して日本共産党が追認した。その追認の指令書で、党組合部は「改良主義組合に所属して居る労働者、貧農大衆とは協働しなければならぬ……（ママ）協働を提案してはならない。すなわち下からの統一戦線戦術を実行することを要求する。消費組合が先頭に立つ限りに於ては労働クラブ反対を中心とした諸団体は此の運動に

巻き込み得るとのことであるが、是は無意義であるばかりでなく却て反動的でさえあるだろう」とか、「全国的な大衆闘争への発展を意味し此の闘争の進展に伴って失業と飢餓の資本主義に反対し食と仕事、土地と自由を要求する全国的政治闘争の条件と同志が謂うて居るのは正しい。だが此の闘争に我々は此の方針を今少し親切なものとする為に此の発展の過程で結び付けらるべき二三の要求を掲げることが必要だと考える。(イ)単に払下米等に止まることなく天皇、国家、資本金、地主の倉庫を開いて食物並日用品を提供せよ……」と指示した。組合部は風間丈吉の分担であるが、日本共産党は当時の大衆運動に「天皇の倉庫を開いて食物をよこせ」というスローガンを掲げることが強制しているのである。

これらのことと、ねず・まさしと山本秋のやり取りを総合すれば、関消連の共産黨員たちは、これまでの日本共産党の路線とことなつた戦術である請願運動を提起し、共産党中央に認めさせたが、それにとりなつて降ろされてくる党中央の指令に対しては運動に有効なものだけを選別して実践していた。すなわち米よこせ運動を共産党が指導したというならば、指導したのは日本共産党中央ではなく、関消連の現場にいた黨員たちであつたのである。港南の運動で多数派の吉見光凡は運動が機関紙に掲載されるのを嫌つて機関には報告せず、『多数派』で紹介されたのは運動が軌道に乗つてからであつた。多数派に参加しなかつた柳田も、同じように『赤旗』への掲載について党中央に要請していた。吉見と柳田が、期せずして同じような行動をとつていたことは偶然ではない。

反戦・反ファシズム極東大会問題をふくめて、これほどまでに共同行動と統一戦線に否定的な影響を与えていた共産党が、おそまきながら上からの統一戦線戦術に転換したことによつて、すべての反ファシズム運動が治安維持法第一条の適用対象となつてしまったのである。宮西直輝がいうように、コミンテルンが人民戦線方針に転換しなければ、少なくとも日本の反ファシズム運動はより大衆的に、より有効に展開された可能性はある。

米よこせ運動は、三二年テーゼにもとづく下からの統一戦線運動であつた。港南の全労・総同盟合同運動も、人民戦線運動の先駆として位置づけるのではなく、三二年テーゼに依拠する多数派の吉見光凡らに指導された、資本からの攻勢に抵抗することを目的とした下からの統一戦線運動として考えるべきことは本文で述べたとおりである。すなわち、セクト主義の象徴である下からの統一戦線戦術のもとにあつても、運動現場の共産黨員が大衆運動の利益を擁護し、党中央のセクト的干渉を排除すれば、運動の成果をあげられることを、戦前に共産黨員が指導的に参加して成功した数少ない例であるこのふたつの運動が

示している。

『労働雑誌』は人民戦線運動の有力な一翼として研究史のなかで位置づけられており、事実、内野壯児は『労働雑誌』にかかわった時期の後半は、そのような問題意識で編集にたずさわっていた。しかし『労働雑誌』の創刊は、合法左翼によって発案され、米よこせ運動や反戦・反ファシズム極東大会への日本代表団派遣を準備した人々の信頼関係によって実現した。これも最後の日本共産党中央委員である袴田里見が検挙される直前で、日本共産党中央が機能していなかったからこそ成功したといえる。

『労働雑誌』の創刊について、人民戦線に反対していた神山茂夫のかかわりについてはこれまで正確に評価されてはいない。ねず・まさしは、「『労働雑誌』の歴史」で、こう書いている。

(内野は) 柳田と高野とから別々に、新雑誌の話をきき、編集者になるよう依頼された。戦後に、神山茂夫は「『労働雑誌』は自分がやった」と書いているが、以上の事情でみるように、神山は全然関係がない。ただ神山と内野とは全協の再建などについて時おり相談したこともあったが、意見はまったく対立していて、ついに一致をみなかった。そういう事情からいっても、神山と『労働雑誌』とは無関係であったこと。

正確に言えば、神山は「自分がやった」とは書いていない。人民戦線戦術を批判した「日本における人民戦線戦術について」における叙述である。なお文中の「われわれ」がどのグループを指すのかは明示されていない。

われわれの活動形態の特徴、すなわち非合法的・秘密的活動を強化しながら、合法的活動のあらゆる舞台を最大限に利用したこと、そしてこの場合、抽象的な上からの統一の見解とは公然と闘争しながら、他面においては「左翼」的組合幹部、あるいは文筆家といういろいろの形態で密接な「協同」および「利用」の政策を採用したこと、などをあげておきたい。その二、三の例をあげると――

(イ) 旧労農派の山内房吉を編集名義人とする雑誌『労働者評論』の刊行。
(ロ) ナルプ解体反対派を編集部にもつ『文化集団』の利用、さらに伊藤貞助による雑誌『やあ諸君！』の刊行の援助、そして、『労働者評論』の場合とおなじく、編集部をわれわれと同一意見の者でかためていた。

(ハ) 鹿島宗二郎(のちに、軍の手先になった)が発行し当時なお一定の戦闘的役割を演じていた『生きた新聞』の利用。

(二) 『社会運動通信』の部分的利用、さらに、

(ホ) 全評の加藤・高野らとの部分的協定にもとづき、社大党内の進歩的分子、労働派、講座派までをふくむ分子を動員しての大衆的『労働雑誌』発刊計画および同志内野壮児の編集部へのおくりこみ、等々の事実がそれであること。

前衛主義的表現が鼻につくが、三二年テーゼ路線を堅持してコミンテルンの上からの統一戦線戦術に反対しつつ、なおかつ合法舞台で共産主義者の影響力を維持したいという神山茂夫の努力である。ねずが神山茂夫は無関係であったと書く根拠について、内野壮児は「〈座談会〉『労働雑誌』とその時代」で、「ねず君がこれを書くために私の所へ来た時に、私も少し記憶違いがあつて、神山君からそういう話があつたことはなかつたと言つたためにそうなつたので、それは私に責任があります」と弁明している。神山がそれを受けて、次のように語っている。

僕は三二年テーゼの権化みたいにいわれていて、たしかにそうなんですけれど、運動の実践の中では統一を重視する面があつて、高野君や加藤君達がまだ全評を結成しないあの時期の役割を僕達、とくに僕は高く評価したわけです。麻生「久」君の党籍がいつどうなつたかは問題ですが、麻生君が加藤君や高野君にくつついていて、我々の運動との接点のひとつになつていた。要するに、『労働雑誌』というのは一日にして生まれたのではなくして、少なくとも二年間くらいの努力を積み重ねた上でのものだという事です。……

僕は一方で、コミュニスト・グループの再建をおしすすめながら、多方面な運動をたばねていくためにどうしても啓蒙的な労働者雑誌が欲しいと考えるようになっていた。さつき内野君は三方面から話があつたというが、これは実はすっかりからみあつた三つの線だつた。僕たちの関東自由労働組合というのは半合法的に生き延びていて、いくら旗をとられても頑張つてですね、そのあつた場所が麻布の消費組合のすぐそばなんだな。だから柳田君とは非常に密接だつた。そういういろんな人間関係があつたことだから、内野君がやられて入っている時にひとりではお膳立をしたというつもりは全然ないんですよ。

加藤君にしる、高野君にしる、全評を結成したあとでは僕はすいぶん意地悪いって、今でも本になつて残っちゃってますけど、しかし文章として批判することと、実践面で協力をおしまないこととは並びたつというのが僕の考え方でしたこと。

『労働雑誌』の創刊が「二年間くらいの努力を積み重ねた上でのもの」との発言は、米

よこせ運動以来の信頼関係という本稿の主張と合致する。この発言にみられる大衆運動主義は、日本共産党中央が全協に極左セクト主義を強制したことに反対して、全協刷新同盟を結成した神山茂夫ならぬものである。下からの統一戦線戦術であっても、作風次第で大衆運動の展開が可能であることが、ここでも示されている。

たしかに三二年テーゼの社会民主主義主要打撃論、下からの統一戦線戦術のセクト主義は、改良主義的運動と共産党系の運動の双方に、そして共産党自身にも重大な被害をもたらした。しかしだからといって、コミンテルン第七回大会決定と人民戦線戦術が問題を解決したわけではない。大会決定そのものに問題があることを証明するために第一部で紙数を使ったのだが、「日本の共産主義者への手紙」を受けとって転換した共産主義者も、まだセクト主義を払拭できないままだった。北川一明、内野壮児でさえ、戦後の前掲論文「人民戦線運動の時代」で、次のように書いている。

人民戦線は世界的に共産党と社会民主主義政党との共同闘争、共同戦線を中心として形成されたが、共産党の合法的活動の自由がなかった日本では特異な形をとった。すなわち日本の共産主義者がその影響下にある労働組合、農民組合と共に、社大党に加盟して、反動幹部を大衆から孤立させ、社大党を労働者、農民、都市小ブルジョア、ジールの反ファッショ共同闘争組織として、この中で、共産主義者と社会民主主義者、大衆と大衆との共同戦線を実現しようとしたことである。

この理解では、上からの統一戦線としての人民戦線は、日本では下からの統一戦線と同じであるということになってしまう。コミンテルン、野坂参三の人民戦線論のセクト性を如実に表わしているといえよう。

加藤勲十たちの労働無産協議会が全協に努力を重ね、社大党との合意を結局拒否されて日本無産党を結党する前の時期について、鈴木徹三は父の評伝で次のように描いている。

東交など左翼勢力の強い組合の下部組織に対しては、共産党系グループが社大党支持を働きかけ、社大党に対立する労協は左翼ではない、というような見解をまきちらした。共産党系の勢力は、それほど大きくなかったが、社大党系と手を組み、両面から煽られた反労協運動は、それぞれの組合内の個人的な勢力争いからみあって、複雑な運動となってあらわれた（島上氏談）。……

ついでに、いわゆる人民戦線論についてふれておこう。「労協―日無産コースが人民戦線結成の客観的な阻害的役割を果したことは、研究者間では共通の確認事項で

ある」という説がある。しかし、私の知っている人々は、私に遠慮したのであるうか、誰一人確認してくれなかった。反対に、共産党が阻害要因であったことを教えてくれた人は、何人もおられた。

たとえば、島上の『激動期の日本労働運動』が、阻害説の一根拠とされている。ここがヒヤリングの難しいところで、同氏は「ある人から『社大党のなかに入って、その右傾化、ファシシヨ化をくいとめることができたのではないか』と問われたが、理論的、仮定的に考えうることなので、『それはできませんでした』と答えた。あなたのように、実際に突っこんで質問されると、それができる状態ではなかった。社大党の指導部は、麻生を中心にドンドン右へ行った。われわれが入党しても、そういう党の尻にぶらさがって、かすかにその裾の方で抵抗できたただけであつたらう。社大党に入つてどれだけ戦えたか、私は正直なところ悲観的であつたと言わざるをえない」と私に答えられた。

一方では、麻生に対抗して加藤を応援したことを高く評価し、他方では、全労党時代に「鈴木君、いつか僕は君を殺すよ」（鈴木談）と、公言してはばからなかった麻生の足下に入れという批判は、筋が通らない。また、当時における共産党の力は微弱であり、労協の方が反戦一本やりで演説し、一般大衆の反戦的な空気を大いに盛りたてることができた。社大党右派や在郷軍人会などと一緒になって、労協の反戦演説会などをたえず妨害したのは、共産党の下部の人々であつたと鈴木は追想した。

合法左翼にしてみれば、全的合戦にはそれなりの意義があり、とりわけ労農派はその誕生以前から共同戦線党論―単一無産政党論を唱えていたから、合同にやぶさかではない。しかし現実には、新しい支部を結成して社大党に加入を申し込んでも、それが反ファシズムの傾向が強いときには社大党は拒絶した。共産主義者の場合、自分たちの組織が存在しないため、みずからの主張を隠しても社大党に加入する必要であると考えたのだが、それは共産主義者の陣営の都合であつて、合法左翼が反ファシズムの旗をいまだ鮮明に掲げうる時期に、その旗を降ろして社大党に加入せよと強制する資格は共産主義者にはない。コミンテルン第七回大会決定と「日本の共産主義者への手紙」をうのみにして、それを他派にも強制することは、それ以前とまったく変わらないセクト主義である。複数の政党や団体が主張をすりあわせ、一致できるところで共闘することが上からの統一戦線の出発点であるにもかかわらず、コミンテルン決定に従う日本の共産主義者にはそれさえ理解できていなかった。後世の人民戦線研究者さえもそのドグマにとらわれて、日無党結成を

批判的に位置づけるのである。

下からの統一戦線がマヌーバーであれば、上からの統一戦線も同様であった。下からの統一戦線戦術に従うことを義務づけられていた共産党員であっても、大衆運動に対して誠実であれば成果をあげることができた一方で、セクト主義を克服したとされる人民戦線戦術のもとにあってもやはり多くの共産主義者はセクト的でありつづけ、成果をあげることができなかった。人民戦線を至上の戦略とする歴史観は葬られなければならない。

厳しい弾圧のなかで、不毛な論争をはなれて、自己の存在を根底からとらえなおしつつ身のまわりから運動の再建をはかる人々も存在した。問題は作風にあった。第八章で扱った山代吉宗・山代巴夫妻がその一例である。天下国家から発想することを拒否して、人間と人間の関係の変革から出発して社会をつくりなおそうとするふたりの営みは、逆に天下国家がどうなろうとその蓄積が意義を持ちつつける性格のものであった。コミンテルンや社会民主主義の運動観に対して、オルタナティブとして存在しうる、いわば運動と暮らしを統一してそこにある作風を問うものが、山代夫妻の営みであった。山代吉宗は獄中死を強いられたけれども、山代巴は戦後、ふたりの問題意識を広島におけるサークル運動のなかで実践した。その成果は、『山代巴文庫』第二期全十卷（径書房）に収められている。